

特例制度の概要，添付書類についてのご案内

春日井市

【代替土地の特例（地方税法附則第56条第10項）】

被災住宅用地（※）の所有者が住宅を再建するために新たに土地を取得した場合，固定資産税が課税されることとなった年度から3年度分，当該土地を住宅用地とみなして固定資産税・都市計画税を軽減します。

特例の対象となるのは以下の方です。

- ① 被災住宅用地の所有者（共有名義での所有を含みます。）
- ② 被災住宅用地の所有者の方に相続があった場合，その相続人
- ③ 被災住宅用地所有者の三親等内の親族で土地を新たに取得し，当該土地の上に新築される家屋に，被災土地所有者と同居する予定の方
- ④ 被災住宅用地を所有していた法人の合併又は分割により設立された法人

（※）被災住宅用地とは，東日本大震災により滅失し，又は損壊した家屋の敷地の用に供され，平成23年度分の固定資産税について住宅用地の特例（地方税法第349条の3の2）を受けていた土地をいいます。

この特例を受けようとする方は，以下の書類を添付のうえ，特例適用申告書を提出してください。

- ① 被災住宅用地及び代替土地の所有者の氏名又は名称及び住所又は本店所在地、当該被災住宅用地及び代替土地の所在地を記載した書類
＜例：「平成23年度固定資産課税台帳記載事項証明書」及び「住民票（写）」等＞
- ② 当該被災住宅が東日本大震災により滅失し、又は損壊した旨を証する書類
＜例：「り災証明書（写）」等＞
- ③ 被災住宅用地が平成23年度分の固定資産税について住宅用地特例の適用を受けたことを証する書類＜例：「平成23年度固定資産課税台帳記載事項証明書」等＞
- ④ （相続人等が震災特例の適用を受けようとする場合）相続人等に該当する旨を証する書類　＜例：「戸籍謄本」等＞
- ⑤ 代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類
＜例：「宣誓書（任意の様式）」等＞
- ⑥ 被災住宅用地の面積及び代替土地の面積を証する書類
＜例：「不動産登記簿謄本（写）」又は「平成23年度固定資産課税台帳記載事項証明書」＞

⑦ 同居予定の者が、所有者と同居する予定であることを約する書類

<例：「宣誓書（任意の様式）」等>

※上記以外にも書類を提出していただく場合があります。

【代替家屋の特例（地方税法附則第 56 条第 11 項）】

東日本大震災により滅失し、又は損壊した家屋の所有者が、被災家屋に代わる家屋を取得し、又は改築した場合に、当該家屋の固定資産税・都市計画税を一定期間減額します。（最初の 4 年度分→1/2 相当額を減額、その後の 2 年度分→1/3 相当額を減額）

特例の対象となるのは以下の方です。

- ① 被災家屋の所有者（共有名義での所有を含みます。）
- ② 被災家屋の所有者の方に相続があった場合、その相続人
- ③ 被災家屋所有者の三親等内の親族で、被災家屋所有者と同居している方
- ④ 被災家屋を所有していた法人の合併又は分割により設立された法人

この特例を受けようとする方は、以下の書類を添付のうえ、特定適用申告書を提出してください。

- ① 被災家屋及び代替家屋の所有者の氏名又は名称及び住所又は本店所在地、被災家屋及び代替家屋の所在地を記載した書類
<例：「平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書」及び「住民票（写）」等>
- ② 当該被災家屋が東日本大震災により滅失し、又は損壊した旨を証する書
<例：「り災証明書（写）」等>
- ③ 被災家屋が存したことを証する書類
<例：「平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書」等>
- ④ （相続人等が震災特例の適用を受けようとする場合）相続人等に該当する旨を証する書類
<例：「戸籍謄本」等>
- ⑤ 被災家屋に代わるものとして特例の適用を受けようとする家屋の詳細を明らかにする書類
<例：「不動産登記簿謄本」又は「建築確認申請」等>

※ 1 他の減額特例（新築住宅特例等）の適用がある場合は適用後の税額に適用

※ 2 上記以外にも書類を提出していただく場合があります。

詳細は財政部資産税課までお問い合わせください。

春日井市財政部資産税課 0568-85-6102

東日本大震災により被災した土地又は家屋の代替住宅用地又は代替家屋に係る
固定資産税・都市計画税の特例適用申告書

令和 年 月 日

(宛先) 春日井市長

(申告者)

住 所 _____

ふりがな _____

氏 名 _____

電話番号 _____

地方税法附則第 56 条第 10 項又は第 11 項の規定の適用を受けたいので、次のとおり申告
します。

1 代替資産の状況

所有者 (納税義務者)	住 所				
	ふりがな				
	氏名 (名称)				
	被災資産所有者との続柄				
土 地	土地所在地	春日井市	地 積	m ²	
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	
	土地所在地	春日井市	地 積	m ²	
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	
	共有名義の場合は、共有持分				
	被災住宅用地の所有者との同居予定		<input type="checkbox"/> 同居予定である。		
家 屋	家屋所在地	春日井市	床面積	m ²	
	種類 (用途)		家屋番号		
	構 造	/			
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	
	家屋所在地	春日井市	床面積	m ²	
	種類 (用途)		家屋番号		
	構 造	/			
	取得年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	
	共有名義の場合は、共有持分				
	被災住宅用地の所有者との同居予定		<input type="checkbox"/> 同居している。		

2 被災資産の状況

所有者 (納税義務者)	住 所			
	ふりがな			
	氏名(名称)			
土 地	土地所在地		地積	m ²
	土地所在地		地積	m ²
	共有名義の場合は、共有持分			
家 屋	家屋所在地		床面積	m ²
	種類(用途)		家屋番号	
	処分方法	<input type="checkbox"/> 解体 <input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> その他() 年 月 日処分		
	家屋所在地		床面積	m ²
	種類(用途)		家屋番号	
	処分方法	<input type="checkbox"/> 解体 <input type="checkbox"/> 売却 <input type="checkbox"/> その他() 年 月 日処分		
	共有名義の場合は、共有持分			

添付書類

[土地・家屋共通]

- ① 当該被災住宅が東日本大震災により滅失し、又は損壊した旨を証する書類<例：「**り災証明書(写)**」等>
- ② (相続人等が震災特例の適用を受けようとする場合) 相続人等に該当する旨を証する書類<例：「**戸籍謄本**」等>

[土地]

- ① 被災住宅用地及び代替土地の所有者の氏名、名称、住所、本店所在地、当該被災住宅用地及び代替土地の所在地を記載した書類 <例：「**住民票(写)**」及び「**平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書**」等>
- ② 被災住宅用地が平成 23 年度分の固定資産税について住宅用地特例の適用を受けたことを証する書類
<例：「**平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書**」等>
- ③ 代替土地を住宅用地として使用する予定であることを約する書類<例：「**宣誓書(任意の様式)**」等>
- ④ 被災住宅用地の面積及び代替土地の面積を証する書類
<例：「**不動産登記簿謄本(写)**」又は「**平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書**」>
- ⑤ 同居予定の者が、所有者と同居する予定であることを約する書類<例：「**宣誓書(任意の様式)**」等>

[家屋]

- ① 被災家屋及び代替家屋の所有者の氏名、名称、住所、本店所在地、当該被災家屋及び代替家屋の所在地を記載した書類<例：「**住民票(写)**」及び「**平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書**」等>
- ② 被災家屋が存したことを証する書類<例：「**平成 23 年度固定資産課税台帳記載事項証明書**」等>
- ③ 被災家屋に代わるものとして特例の適用を受けようとする家屋の詳細を明らかにする書類
<例：「**不動産登記簿謄本**」又は「**建築確認申請**」等>

※ 他の減額特例(新築住宅特例等)の適用がある場合は適用後の税額に適用